

# 労働組合の関与が 企業のCSR活動に与える影響

大藪 陽子

---

- 1 はじめに
- 2 先行研究
- 3 データと分析方法
- 4 推計結果と考察
- 5 おわりに

## 1 はじめに

本稿の目的は、労働組合の関与が企業のCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任、以下CSRと表現する）<sup>(1)</sup> 活動に与える影響について分析を行うことである<sup>(2)</sup>。

本稿で労働組合の関与が企業のCSR活動に与える影響に注目する理由は、労働組合には、ステークホルダーとしての従業員の意見を経営者側に伝達し、CSR活動の実効性を担保する役割があると考えられるからである。福川・寺本（2007）は、CSRを果たしていく上で、経営者側が従業員や取引業者はステークホルダーではなく、企業組織の内部として捉えられていると指摘している。しかし、浅井（2004）が指摘するように、従業員は企業においてCSRを実践する主要な主体でもあり、CSRによって利益を得る主要な客体でもある。従業員を組織する労働組合は、現場を最もよく知り得る者として、CSRに関する社内体制に積極的に参加し、あわせてその具体性確保に向けて努力していかなければならない立場にあると言える。また、労働組合の構成員に限らず、従業員はCSRの受益者でもある一面も持ち合わせていることから、企業のCSR活動に対して労働組合が積極的に関与するメリットは、企業経営のみならず、従業員にとってもメリットがあると考えられる。

---

(1) CSRの定義は一義的ではなく時代によって変化するが、定義の一例として、「企業活動のプロセスに社会的公正や環境などを組み込み、ステークホルダー（株主、従業員、顧客、環境、コミュニティなど）に対し、説明責任を果たしていくこと。その結果、経済的、社会的、環境的パフォーマンスの向上を目指すこと」（谷本（2004））が挙げられる。

(2) CSRに対する労働組合の関与に関する先行研究としては、労働組合のCSRの取り組みを概観した逢見（2005）、コンプライアンスと労働組合に関しては、中部産業・労働政策研究会（2005）、不公正な取引慣行是正に向けた労働組合の取り組みに関しては、労働調査協議会（2006）等が存在する。

呉（2007）は、CSRは単に企業だけの問題に留まらず、労働組合も取り組むべき問題となっていることを指摘している。すなわち、企業の不祥事により、企業が市場から退出を余儀なくされることで勤めている従業員が職を失ったり、労働条件の大幅な悪化を経験することになり、組合員（従業員）の雇用や労働条件を守るべき労働組合の存在意義が疑われることになる。このようなことから、企業のCSR活動に労働組合が関与するインセンティブは十分にあると考えられ、労働組合の関与が企業のCSR活動に与える影響について検討することは重要な課題だと思われる。

これまでの先行研究では、CSR活動の効果を財務的観点とリンクさせた先行研究は蓄積されてきているものの、労働組合の関与が企業のCSR活動に与える影響について実証した先行研究は非常に限られると思われる（詳細は2を参照）。

そこで、本稿では、連合総合生活開発研究所が2005年に調査した、「企業の社会的責任（CSR）に関するアンケート調査」を使用し、操作変数法を用いて分析することにより、労働組合の関与が企業のCSRの取り組みに与える因果的影響について検討したい。

本稿の内容を概観すると以下ようになる。次の2では先行研究に触れ、3ではデータの紹介を行い、分析方法を提示する。4で回帰分析から得られた推計結果を考察し、最後の5において本稿の結論と今後の課題について述べる。

## 2 先行研究

まず、労働組合の関与が企業のCSR活動に与える影響について言及する前提として、労働組合の経営参加に関する先行研究に言及したい。

野田（2006）は、組合を通じた従業員の経営参加は労使間の情報共有を促進し、赤字期の労使交渉コストを引き下げていると指摘しており、野田（1997）、野田（2002）などの分析結果と合わせて考えると、組合による経営参加は、従業員の雇用保障を実現する一方で、企業の生産性の向上をもたらしていると考えられると述べている<sup>(3)</sup>。

次にCSRと企業業績の関係に言及した先行研究に触れたい。海外におけるCSR活動の効果を財務的観点とリンクさせた先行研究として、Russo and Fouts（1997）、Waddock and Graves（1997）、McGuire et al.（1988）、Hillman and Keim（2001）があり、これらの先行研究では、CSRと企業業績は正の関係を持つとされている<sup>(4)</sup>。

また、日本におけるCSR活動の効果を財務的観点とリンクさせた先行研究としては、眞崎（2005）、首藤・増子・若園（2006）、中尾（2007）、首藤・竹原（2008a）、首藤・竹原（2008b）などが存在する（表1）。

---

(3) 野田（2000）は、労働組合の経済効果に関するサーベイを行い、賃金に関しては、水準を引き上げることには関与していないものの組合企業では長期勤続者に有利な賃金構造になっていること、生産性については年齢や勤続の生産性に対する効果を引き上げていること、雇用調整を遅らせていることなどの効果を総合して考えると労働組合の存在は、企業特種的な熟練の形成を支える制度的な重要な要因であったと考えられると述べている。

(4) 一方で、CSRと企業業績は関係がないとする研究（Aupperle et al.（1985））や顕著な傾向が見られないとする研究（Ullman（1985））、ニュートラルインパクトだとする研究（McWilliams and Siegel（2000））なども存在する。

表1 CSRと企業業績の関係に言及したわが国の先行研究

	CSR指標	業績指標	結果
(A) 眞崎(2006)	2005年 CSR実施項目数(1~30個)  【データ】 2005年 みずほ総合研究所 「企業の社会的責任に関するアンケート調査」619社(有効回収率25.8%)	2002-2004年 売上高(直近期), 売上高利益率(直近期), 売上高利益率(平均), 売上高平均増加率, 利益率増加度(売上高利益率の増加%ポイント)  【データ】 2002-2004年 帝国データバンク 企業情報データベース(COSMOS2)	企業業績(利益率, 増益性)とCSRの間に正の関係, つまり高(低)業績ほどCSRの取り組み度が高い(低い)。
(B) 首藤・増子・若園(2006)	2004年度 SRIインデックス4つのうち2つに含まれる企業をCSR企業として1, その他企業を0  【データ】 4つのSRIインデックスの個別企業名(日本)が公表されているデータ(DJSI: 32社, ESI: 28社, FTSE: 114社, MS: 140社)(注2))	1999-2003年 ROA(総資産利益率) ROE(自己資本利益率)  【データ】 有価証券報告書および東京証券取引所統計で5年間データが完備する上場企業(東証1部・2部)からCSR企業70社, その他上場企業1763社を抽出	CSRの取組みは, 一般に利益の源泉というよりはリスク軽減の面で企業経営に貢献している。
(C) 中尾(2007)	2002-2004年(注3) ガバナンス, 雇用, 社会, 環境の4分野を各15点満点として点数化  【データ】 2004-2006年(注2)Newsweek日本版「GLOBAL500」の1500社の内, M&A等の理由で業種や地域に変化のあった企業を除き, 3年連続して登場した298社を抽出しプーリングした894社	2002-2004年(注3) 「収益性」: 資本営業利益率, 売上高営業利益率 「成長性」: 売上高平均成長率, 営業キャッシュフロー 「安全性」: インタレスト・ガバレッジ・レシオ	CSRの取組みは, 企業の「収益性」に影響を与えていない。主に顧客やサプライヤー, 次いで従業員, 環境に関するCSRマネジメントを推進していくことが, 企業の(収益性以外の)財務パフォーマンス向上にとって最も効果的であると言える。
(D) 首藤・竹原(2008a)	2006年時 CSRの総合評価の総合得点で 上位(150社), 下位を決定 ①上位回答企業を1, 下位回答企業を0 ②回答企業を1, 非回答企業を0 ③4年連続上位企業を1, その他回答企業を0  【データ】 2006年実施CPRD(特定非営利活動法人パブリックリソースセンター)のアンケートである第4回「企業の社会性に関する調査」に回答した上場会社で過去5年間の財務・株式データが完備した206社を回答企業, その他上場企業のうち財務・株式データが完備した1265社を非回答企業	2001-2005年 ROA(総資産利益率) ROE(自己資本利益率) 売上高成長率 総資産成長率  【データ】 有価証券報告書データおよび東京証券取引所データで2001-2005年の連結ベース財務諸表データおよび株式関連データ	回答企業は公益企業や大規模安定企業に偏っており, 回答企業と非回答企業の間では産業特性に差がある。ただし, 規模と産業特性をコントロールしてもなお, CSRへの関心が深い企業は, 成長性や市場評価の面で非回答企業より優れた企業であることが確認された。
(E) 首藤・竹原(2008b)	2006年時 CSRに関連するガバナンス特性 ①内部ガバナンス体制 ②非財務情報開示 ③ステークホルダー・コミュニケーション ④社会貢献 それぞれ該当する質問項目毎のダミー変数  【データ】 2006年実施CPRD(特定非営利活動法人パブリックリソースセンター)のアンケートである第4回「企業の社会性に関する調査」に回答した上場会社で過去5年間の財務・株式データが完備した206社を回答企業, その他上場企業のうち財務・株式データが完備した1265社を非回答企業	2001-2005年 ROA(総資産利益率) ROE(自己資本利益率) 売上高成長率 総資産成長率  【データ】 有価証券報告書データおよび東京証券取引所データで2001-2005年の連結ベース財務諸表データおよび株式関連データ	ステークホルダーに対する積極的な情報発信・収集活動や説明責任の履行などCSR活動の情動的側面が, 企業の経済的パフォーマンスと社会的パフォーマンスを結びつけることが示唆される。

(注1) 被説明変数に使用されている変数は, 網掛けをした。

(注2) DJSI: “Dow Jones Sustainability Group Index”, ESI: “Ethibel Sustainability Index Global”, FTSE: “FTSE4Good Index”, MS: “Morning Star Socially Responsible Investment”。

(注3) Newsweekで公表されている財務・CSR両データは, それぞれ2年前(同時点)の企業データ。

表1からわかるように、わが国の先行研究においてもCSR活動の効果と財務的観点の関係については海外の研究と同様に、概ね正の関係を持っていると言えよう。またそれだけでなく、付随する波及効果として、リスク軽減の面で企業経営に貢献することや、CSRマネジメントを推進していくことが企業の（収益性以外の）財務パフォーマンス向上につながる可能性を持つことなども指摘されている。

このように先行研究では、CSR活動の効果と財務的観点の関係や付随する波及効果に関する研究の蓄積はあるものの、労働組合の関与が企業のCSR活動に与える影響についてはこれまで着目されてこなかった視点である<sup>(5)</sup>。そこで本稿では、労働組合の関与が企業のCSR活動に与える因果的影響について検討する。

企業と労働組合のCSR活動に関する実態を把握すべく行われた調査としては、1でも述べた財団法人連合総合生活開発研究所が2005年に実施した「企業の社会的責任（CSR）に関するアンケート調査」がある。そして、この調査を基に作成された研究に稲上毅・連合総合生活開発研究所編（2007）が存在する。稲上（2007）では、このアンケート調査を総括し、労働組合の関与に関連して、①企業がCSRを導入する際、多くの労働組合が協議・話し合いを経験し、かつCSRについては具体的な取り組みを行っていること、②CSRに取り組む労働組合は、労働・雇用に関する法律事項や企業行動の法令遵守について、労使協議の場で多くの発言をしていること、さらに、③CSRによって、労働組合の要求が改善している傾向があること<sup>(6)</sup>、などが明らかにされている。このように、コンプライアンスを含めてCSRが企業経営の大前提であるという認識を労使が共有することの重要性が指摘されている。

以下では、労働組合の関与が企業のCSR活動に与える影響について分析を行うこととする。

### 3 データと分析方法

#### (1) データ

本稿の分析に使用するデータは、財団法人連合総合生活開発研究所が2005年1月に労働組合・企業に対して実施した「企業の社会的責任（CSR）に関するアンケート調査、2005」の個票データである<sup>(7)</sup>。

調査対象の労働組合は、連合が2003年12月から2月に実施した「連合第8次雇用実態調査」で

(5) 労働組合の経済効果に関する文献サーベイにHirsch（2008）がある。また、日本の労働組合の経済効果に関して、Hara and Kawaguchi（2008）が2000年から2003年というデフレ下において、男女ともに賃金の組合プレミアムがあったことを見出している。

(6) 稲上（2007）によると、CSRによって、労働組合の要求あるいは協議しやすくなった事項の回答として、休日・休暇、次世代・育児介護休暇、労働の質、コンプライアンス、高齢者雇用と安全衛生等があったと述べている。

(7) 本研究の分析を行うに当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「企業の社会的責任（CSR）に関するアンケート調査、2005（連合総合生活開発研究所）」の個票データの提供を受けた。記して心より謝意を表したい。

「企業のCSR対策に対する組合のかかわり」という設問に対し、「組合として参加」、「組合として意見提出」、「組合内部で検討している」と回答した労働組合（全体の45%）を基本としている。そして、その一部組合では業種・規模のバランスを考慮し、選別抽出（産業別組織が実施）を行い、また業種データが不足した分野は新たに産業別組織に追加参加を依頼し、総計1249の企業別組合を調査対象としている（うち7件は宛先不明のため、組合への有効発送数は1242件）。この1249の労働組合に対し、連合総研から連合の要請書および産業別組織の要請書（配布数の多い産業別組合）を付した調査票を郵送で送付し、返信封筒で直接に連合総研に返信したものである。労働組合アンケートの調査対象数は1242の労働組合を対象として実施され、有効回収数は558組合（回収率 44.9%）であった（以下、アンケート内の「会社」という表記は、本稿においては「企業」と表記を統一する）。

本データを使用する利点として、CSR活動に対する労働組合の見解が詳細に調査されており、労働組合が企業のCSR活動に対してどのように関与しているかについて、具体的に調査されている点が挙げられる。一方で、調査対象が「企業のCSR対策に対する組合のかかわり」という設問に対して、「組合として参加」、「組合として意見提出」、「組合内部で検討している」と回答した労働組合がサンプリングの基本となっていることから、企業のCSR活動に対する労働組合の関与に関してはサンプルセレクションバイアスにより、分析には上方バイアスが生じている可能性が高い。この点には留意しながら分析を行う必要がある。

## (2) クロス集計

まず、分析に先立ち、企業のCSR関連行動に関する労働組合の見解について考察したい（表2）。

表2を概観すると、まず、「企業が取り組んでいる項目」の割合よりも「企業が果たすべき社会的責任と考える項目」の割合の方が高い傾向が見られる（ただし、「株主資本利益率（ROE）の向上」を除く）。したがって、労働組合は企業に対してより積極的にCSR活動を行うべきだと考えていることが分かる。

そして、労働組合の見解として、「企業が取り組んでいる項目」の割合よりも「労使協議会等で発言している項目」の割合の方が高い傾向が見られるのは、「(d) 労働の質改善」に関するCSR項目である。この「(d) 労働の質改善」分野のように、以前から労働組合として活動していたと思われるCSR項目に関しては、労使協議会等の発言により積極的に関与している傾向があることが見て取れる。

次に、企業のCSR活動に関する労働組合の関与に対する回答割合を表したものが表3である。

全体を見ると「(1) 組合の重点的活動課題のひとつとして、企業の社会的責任を上げている」という回答割合が最も高い（42.1%）ことが分かる。しかしながら、N.A.（無回答）が約4割存在していることから、企業のCSR活動に関する労働組合の関与はそれほど積極的ではないとも言える。

それでは、次項では労働組合の関与が企業のCSR活動に与える影響について考察するために回帰分析を行いたい。

## (3) 分析方法

本項では、回帰分析を行い、労働組合の関与が企業のCSR活動に与える影響について検討したい。

表2 企業のCSR関連行動に関する労働組合の見解

CSR項目 (24個)		企業が取り組んでいる項目 (%)	労使協議会等で発言している項目 (%)	企業が果たすべき社会的責任と考える項目 (%)
(a) 法令遵守	不正行為防止のための内部通報システムの構築	55.7	40.9	61.8
	法令遵守のための社員教育	74.7	66.1	85.1
	社内の法令遵守体制に関する専門家による外部評価	19.5	9.5	37.1
(b) 環境安全	地球温暖化ガスの数値目標に基づく削減	57.3	26.3	70.8
	グリーン調達・購入	50.2	14.2	54.5
	環境負荷の小さい商品の開発・製造	48.2	19.4	53.9
(c) 情報開示	会社(わが社)の法令違反事例と今後の対応策についての情報開示	34.1	33.5	52.2
	「環境・社会報告書」「サステナビリティレポート」の開示	31.0	10.8	37.8
	女性管理職の数・比率の外部開示	10.4	10.6	19.2
	障害者雇用率の外部開示	25.6	18.8	36.6
	育児介護支援策の外部開示	27.8	31.0	36.9
	有給休暇取得率の外部開示	20.6	32.8	31.0
(d) 労働の質改善	女性管理職の登用促進	24.0	24.7	32.8
	育児介護休業の取得促進	54.1	71.9	64.9
	実労働時間の短縮	52.5	81.9	66.8
	正社員と短時間勤務者との均等待遇の促進	14.5	28.1	36.6
	子会社・関連会社やサプライチェーンにおけるILO「中核的労働基準」の遵守(海外を含む)	14.3	13.6	26.3
	社員の健康・メンタルヘルスの管理と改善	74.9	85.3	77.6
その他	障害者雇用の充実	38.5	26.7	53.8
	65歳に向けた雇用延長	74.7	86.4	78.5
	株主資本利益率(ROE)の向上	45.9	19.4	30.1
	大規模災害・疾病等に対する経済的支援	35.1	34.8	51.4
	社員のボランティア活動への支援拡充	27.6	41.4	55.4
	地域清掃・緑化など地域社会への貢献	47.1	38.0	62.4

表3 企業のCSR活動に対する労働組合の関与に関する回答割合 (M.A.)

労働組合の関与している内容	%
(1) 組合の重点的活動課題のひとつとして、企業の社会的責任を取り上げている	42.1
(2) コンプライアンス(法令遵守)や企業の社会的責任について、組合として独自の見解をまとめている	15.8
(3) 企業の「環境・社会報告書」や「サステナビリティレポート」などを組合執行部として精読し、労使協議会などで発言している	14.0
(4) 支部役員まで含めて、企業の社会的責任に関する勉強会・研修会を開いている	10.0
(5) 組合の中に、企業の社会的責任に関する検討会、委員会を設けている	4.7
(6) 組合として、国連「グローバル・コンパクト」、ILO「中核的労働基準」、GRI「持続可能性報告ガイドライン」などを読み、検討したことがある	2.7
N.A.(無回答)	40.1

被説明変数として用いるのは、企業が取り組んでいるCSR項目の合算個数である。具体的には、「次の項目について、企業は取り組んでいますか。企業が取り組んでいる項目に○印をして下さい。」

(問4)」という設問を利用する。そして、企業のCSR活動(全24個)に対して、CSR活動ダミー変数を個別に作成し、その合算個数を企業が取り組んでいるCSR活動項目スコアとして、被説明変数に用いる。

説明変数には、「CSR活動に関する労働組合の関与(6つ)」、「資本金」、「正社員数」、「パート・契約社員等の非正規社員数」、「組合員数」、「組合員の組織範囲変化(5年間)」、「組合員数変化(5年間)」、「組合員一人当たりの専従役員数変化(5年間)」、「業種(12種類)」を導入する。

なお、各変数の詳細な定義は表4に表し、基本統計量は次頁の表5に表した。

#### (4) 推計方法

本稿ではCSR活動に関する労働組合の関与(6つ)について、Tobitによる推計、操作変数法(Instrumental Variables Method, IV)を用いたIVTobitによる推計の2つの推計モデルを用いる。

まず、被説明変数として活用する「企業のCSR活動項目スコア(全体)」は、最小値が0、最大値が24であり、分布に制約がある。したがって、推計にはTobitを用いることが適切であると考えられる。

しかしながら、Tobitによる推定は、内生性の問題を内包する可能性が否定できない。すなわち、分析に関して、CSR活動の取り組みに活発な企業では、労働組合がCSRに対して積極的に関与するという逆の関係(内生性)の問題を内包している可能性がある。そこで、このような内生性の問題

表4 変数定義

---

<p>◀被説明変数▶ 各労働組合から見た「企業のCSR活動項目スコア」(詳細は、表2を参照)</p> <p>(全体) 【全体スコア】(最小値：0～最大値：24)</p> <p>(分野別) 【(a)法令遵守スコア】(最小値：0～最大値：3) 【(b)環境保全スコア】(最小値：0～最大値：3)</p> <p>【(c)情報開示スコア】(最小値：0～最大値：6) 【(d)労働の質改善スコア】(最小値：0～最大値：8)</p>
<p>◀説明変数▶</p> <p>【CSR活動に関する労働組合の関与している内容】：(詳細は、表3を参照)</p> <p>(1) CSRを重点的活動課題として設定ダミー</p> <p>(2) CSRに対する組合として独自の見解ダミー</p> <p>(3) CSR報告書に対する労使協議会等での発言ダミー</p> <p>(4) CSRに関する勉強会・研修会の開催ダミー</p> <p>(5) CSRに関する検討会・委員会の設置ダミー</p> <p>(6) 国際的CSRガイドラインの検討ダミー</p> <p>【資本金】：1=5億未満，2=50億未満，3=200億未満，4=200億以上</p> <p>【正社員数】：1=100人未満，2=300人未満，3=1000人未満，4=5000人未満，5=5000人以上</p> <p>【パート・契約社員等の非正規社員数】：1=ゼロ，2=100人未満，3=300人未満，4=300人以上</p> <p>【組合員数】：1=300人未満，2=1000人未満，3=1000人以上</p> <p>【組合員の組織範囲変化(注)】：1=狭くなった，2=変わらない，3=広がった</p> <p>【組合員数変化(注)】：1=減った，2=変わらない，3=増えた</p> <p>【組合員一人当たりの専従役員数変化(注)】：1=いない，2=少なくなった，3=変わらない，4=多くなった</p> <p>【業種】：「建設業」，「製造業(金属・機械関係)」，「製造業(金属・機械関係以外)」， 「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「運輸業」，「卸売・小売」，「金融・保険・不動産」， 「飲食店・宿泊業」，「医療・福祉」，「教育・学習支援業」，「その他サービス業」の各ダミー</p>

---

(注) 5年間での変化を示す

表5 基本統計量 N=435

変数	平均	標準偏差	最小値	最大値
企業のCSR活動項目スコア（被説明変数）	9.5586	5.5336	0	24
(1) CSRを重点的活動課題として設定ダミー	0.4414	0.4971	0	1
資本金	2.2368	1.0826	1	4
正社員数	3.2828	1.0365	1	5
パート・契約社員等の非正規社員数	2.7632	0.9315	1	4
組合員数	2.0667	0.8466	1	3
組合員の組織範囲変化（5年間）	2.0345	0.5810	1	3
組合員数変化（5年間）	1.5425	0.8202	1	3
組合員一人当たりの専従役員数変化（5年間）	2.4000	1.0142	1	4
建設業ダミー	0.0690	0.2537	0	1
製造業（金属・機械関係）ダミー	0.2966	0.4573	0	1
製造業（金属・機械関係以外）ダミー	0.2092	0.4072	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業ダミー	0.0368	0.1884	0	1
情報通信業ダミー	0.0184	0.1345	0	1
運輸業ダミー	0.1149	0.3193	0	1
卸売・小売ダミー	0.1310	0.3378	0	1
金融・保険・不動産ダミー	0.0437	0.2046	0	1
飲食店、宿泊業ダミー	0.0138	0.1168	0	1
医療、福祉ダミー	0.0023	0.0479	0	1
教育、学習支援業ダミー	0.0046	0.0677	0	1
その他サービス業ダミー	0.0598	0.2373	0	1

を回避するために操作変数法による推計も試みる。操作変数として採用した変数の一覧は表6に示した。

説明変数に導入する【関与(1)】から【関与(6)】のそれぞれに対し、異なる操作変数を導入した。操作変数として導入した3つの変数（問12-6、問9-2、問9-4）は、企業のCSR活動に対する労働組合の関与を示す、【関与((1)～(6))】とは統計的に有意な相関関係があるが、被説明変数である企業のCSR活動に対する活動度合いを表す、【スコア】とは統計的に有意な相関関係がないため、操作変数として適切な変数であると考えられる。

表6 変数の相関表

	IV[問12-6]		IV[問9-2]		IV[問9-2]		IV[問9-2]		IV[問9-4]		IV[問9-4]
【関与(1)】	-0.182***	【関与(2)】	0.138***	【関与(3)】	0.132***	【関与(4)】	0.096**	【関与(5)】	0.138***	【関与(6)】	0.111***
【スコア】	-0.066	【スコア】	0.066	【スコア】	0.066	【スコア】	0.066	【スコア】	0.017	【スコア】	0.017

(注1) 表3の「企業のCSR活動に対する労働組合の関与」を以下のように省略して表現した。

- 【関与(1)】：CSRを重点的活動課題として設定ダミー      【関与(2)】：CSRに対する組合として独自の見解ダミー  
【関与(3)】：CSR報告書に対する労使協議会等での発言ダミー      【関与(4)】：CSRに関する勉強会・研修会の開催ダミー  
【関与(5)】：CSRに関する検討会・委員会の設置ダミー      【関与(6)】：国際的CSRガイドラインの検討ダミー

(注2) 【スコア】とは、被説明変数に活用した、各労働組合から見た「企業のCSR活動項目スコア（全体）」である。

(注3) \*\*\*は1%、\*\*は5%水準で統計的に有意であることを示す。

(注4) IV=操作変数 [問12-6]：5年間の組合員の組合に対する評価の変化 [問9-2]：CSRに関する検討会・委員会の設置  
[問9-4]：CSRに対する組合として独自の見解



## 4 推計結果と考察

### (1) 推計結果1 (被説明変数：企業のCSR活動項目スコア (全体))

表7の推計結果は、上段がTobitによる推計結果、下段がIVTobitによる推計結果である(表8, 表9も同様である)。

表7のTobit(上段)の推計結果を見ると、「全体スコア」に対して、「(1) CSRを重点的活動課題として設定ダミー」, 「(3) CSR報告書に対する労使協議会等での発言ダミー」が1%水準で有意に正の影響を与えていた。また、「(4) CSRに関する勉強会・研修会の開催ダミー」, 「(5) CSRに関する検討会・委員会の設置ダミー」, 「(6) 国際的CSRガイドラインの検討ダミー」が5%水準で有意に正の影響を与えており、「(2) CSRに対する組合として独自の见解」を除いた5つの労働組合の関与が企業のCSR活動に有意に正の影響を与えていた。

表7 推計結果1「企業のCSR活動項目スコア(全体)」

被説明変数：【全体スコア】												
説明変数	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
【関与(1)】(注1)	1.805***	3.81										
	7.578**	2.24										
【関与(2)】(注1)			0.193	0.30								
			13.413	1.56								
【関与(3)】(注1)					2.626***	3.61						
					7.360**	2.11						
【関与(4)】(注1)							1.906**	2.49				
							19.806	1.46				
【関与(5)】(注1)									2.578**	2.19		
									3.305	0.30		
【関与(6)】(注1)											3.725**	2.46
											3.112	0.31
Tobit	Prob > chi2	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	対数尤度	-1269.996	-1277.105	-1270.742	-1274.067	-1274.757	-1274.130					
IVTobit	Prob > chi2	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	対数尤度	-1554.893	-1439.571	-1372.967	-1365.756	-1180.621	-1070.775					

(注1) 表3の「企業のCSR活動に対する労働組合の関与」を以下のように省略して表現した。

【関与(1)】：CSRを重点的活動課題として設定ダミー                      【関与(2)】：CSRに対する組合として独自の见解ダミー  
 【関与(3)】：CSR報告書に対する労使協議会等での発言ダミー            【関与(4)】：CSRに関する勉強会・研修会の開催ダミー  
 【関与(5)】：CSRに関する検討会・委員会の設置ダミー                  【関与(6)】：国際的CSRガイドラインの検討ダミー

(注2) 上段はTobitによる推計結果、下段はIVTobitによる推計結果を表示してある。

(注3) \*\*\*は1%, \*\*は5%水準で統計的に有意であることを示す。

(注4) サンプル数は、Tobitの推計(1)～(6)は435。IVTobitの推計(1)は433, (2)～(6)は435。

(注5) IVTobitにおける推定の第1段階の推計結果の表示は割愛した。ちなみに、第1段階の推計において、操作変数は説明変数に導入した【関与(1), (2), (3), (5), (6)】に対して5%水準以上で統計的に有意であった。

ただし、【関与(4)】は10%水準で有意であり、若干相関関係が弱い。したがって、weak-instrumentsの問題をほらむ可能性が否定できないことを記しておきたい。

(注6) 「資本金」, 「正社員数」, 「非正規社員数」, 「組合員数」, 「組合員の組織範囲変化」, 「組合員数変化」, 「専従役員数変化」, 「業種」に関しては、説明変数に導入されているが誌面の都合上、表示は割愛した。

しかしながら、内生性を考慮に入れたIVTobit（下段）の推計結果を見ると、「全体スコア」に対して、有意な影響を与えている変数は「(1) CSRを重点的活動課題として設定ダミー」, 「(3) CSR報告書に対する労使協議会等での発言ダミー」の2つであり、ともに5%水準で有意に正の影響を与えていた。

このように、Tobitによる推計は内生性の問題により、結果が過大に推計されている可能性がうかがえるため、本稿ではIVTobitの推計結果を主たる推計結果として検討を行う。すなわち、IVTobitの推計結果から、労働組合の関与として「CSRを重点的活動課題として設定」すること、「CSR報告書に対する労使協議会等での発言」を行うことが企業のCSR活動への取り組みを促進させる因果的効果を持つことが分かった。

次に、労働組合の関与が企業のCSR活動に与える影響をより詳細に分析するために、企業のCSR活動を「(a) 法令遵守」, 「(b) 環境保全」, 「(c) 情報開示」, 「(d) 労働の質改善」の4つの分野別に、それぞれの企業のCSR活動項目スコア（合算個数）を作成し、推計を行う<sup>(8)</sup>。分野を構成する項目の詳細に関しては、表2を参照されたい。

## (2) 推計結果2（被説明変数：企業のCSR活動項目スコア（4つの分野別））

推計では、企業のCSR活動項目スコアの4つの分野（表2参照）を被説明変数に活用して、表7と同様の推計を行った。推計結果は表8、表9である。

表7の推計結果から内生性の問題が生じていることが予測されるため、表8、表9のTobit（上段）とIVTobit（下段）の両者の推計から有意な変数のみに着目すると、「(1) CSRを重点的活動課題として設定ダミー」が「(d) 労働の質改善スコア」に対して5%水準で有意に正の影響を与えており（表9の下部）、「(3) CSR報告書に対する労使協議会等での発言ダミー」が「(c) 情報開示スコア」に対して5%水準で有意に正の影響を与えていることが観察された（表9の上部）。

したがって、労働組合が「CSRを重点的活動課題として設定」することが企業の「労働の質改善」に対する取り組みを促進し、労働組合が「CSR報告書に対する労使協議会等での発言」をすることが企業の「情報開示」を促進するという因果的効果を持つことが分かった。

## 5 おわりに

本稿では、労働組合の関与が企業のCSR活動に与える影響について分析を行った。

操作変数法を用いて分析した結果、労働組合が「組合の重点的活動課題のひとつとして、企業の社会的責任を取り上げている」ことや、「会社の『環境・社会報告書』や『サステナビリティレポート』などを組合執行部として精読し、労使協議会などで発言している」ことが企業のCSR活動

---

(8) 表2で企業のCSR関連行動に関する労働組合の見解について、「その他」と分類された4項目（「株主資本利益率（ROE）の向上」、「大規模災害・疾病等に対する経済的支援」、「社員のボランティア活動への支援拡充」、「地域清掃・緑化など地域社会への貢献」）に関する推計は分野を分けることが困難なため、分析からは割愛した。

表8 推計結果2-1 「企業のCSR活動項目スコア（分野別）」

被説明変数：【(a) 法令遵守スコア】								
説明変数	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
【関与(1)】(注1)	0.385***	3.36						
	1.060	1.45						
【関与(2)】(注1)			0.066	0.42				
			1.392	0.88				
【関与(3)】(注1)					0.198	1.12		
					0.766	0.94		
【関与(4)】(注1)							0.207	1.12
							2.041	0.85
【関与(5)】(注1)							0.268	0.95
							1.115	0.41
【関与(6)】(注1)								0.567 1.55
								1.032 0.43
Tobit	Prob > chi2	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	対数尤度	-610.302	-615.834	-615.298	-615.301	-615.472	-614.721	
IVTobit	Prob > chi2	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	対数尤度	-899.273	-780.238	-718.326	-708.620	-521.288	-411.350	

被説明変数：【(b) 環境保全スコア】								
説明変数	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
【関与(1)】(注1)	0.350*	1.69						
	2.084	1.51						
【関与(2)】(注1)			-0.325	-1.18				
			3.036	0.98				
【関与(3)】(注1)					0.952***	2.93		
					1.591	1.08		
【関与(4)】(注1)							0.603*	1.77
							4.578	1.00
【関与(5)】(注1)							0.595	1.15
							-5.427	-0.99
【関与(6)】(注1)								-0.297 -0.43
								-5.079 -1.12
Tobit	Prob > chi2	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	対数尤度	-619.191	-619.933	-616.251	-619.049	-619.962	-620.534	
IVTobit	Prob > chi2	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	対数尤度	-908.506	-783.955	-719.440	-712.223	-525.005	-416.541	

(注1) 表3の「企業のCSR活動に対する労働組合の関与」を以下のように省略して表現した。

- 【関与(1)】：CSRを重点的活動課題として設定ダミー      【関与(2)】：CSRに対する組合として独自の見解ダミー  
 【関与(3)】：CSR報告書に対する労使協議会等での発言ダミー      【関与(4)】：CSRに関する勉強会・研修会の開催ダミー  
 【関与(5)】：CSRに関する検討会・委員会の設置ダミー      【関与(6)】：国際的CSRガイドラインの検討ダミー

(注2) 上段はTobitによる推計結果，下段はIVTobitによる推計結果を表示してある。

(注3) \*\*\*は1%，\*は10%水準で統計的に有意であることを示す。

(注4) サンプル数は，Tobitの推計(1)～(6)は435。IVTobitの推計(1)は433，(2)～(6)は435。

(注5) IVTobitにおける推定の第1段階の推計結果の表示は割愛した。ちなみに，第1段階の推計において，操作変数は説明変数に導入した【関与(1)，(2)，(3)，(5)，(6)】に対して5%水準以上で統計的に有意であった。

ただし，【関与(4)】は10%水準で有意であり，若干相関関係が弱い。したがって，weak-instrumentsの問題をばらむ可能性が否定できないことを記しておくたい。

(注6) 「資本金」，「正社員数」，「非正規社員数」，「組合員数」，「組合員の組織範囲変化」，「組合員数変化」，「専従役員数変化」，「業種」に関しては，説明変数に導入されているが誌面の都合上，表示は割愛した。

表9 推計結果2-2「企業のCSR活動項目スコア（分野別）」

被説明変数：【(c) 情報開示スコア】

説明変数	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
【関与(1)】(注1)	0.727***	2.71										
	2.748	1.55										
【関与(2)】(注1)			0.469	1.30								
			7.838*	1.65								
【関与(3)】(注1)					1.304***	3.29						
					4.183**	2.15						
【関与(4)】(注1)							1.048*	2.53				
							11.407	1.48				
【関与(5)】(注1)									1.497**	2.31		
									8.200	1.20		
【関与(6)】(注1)											1.427*	1.75
											7.277	1.24
Tobit	Prob > chi2	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	対数尤度	-713.607	-716.428	-711.913	-714.079	-714.632	-715.744					
IVTobit	Prob > chi2	0.000	0.002	0.000	0.014	0.000	0.000					
	対数尤度	-1003.234	-878.846	-813.923	-805.586	-619.896	-511.830					

被説明変数：【(d) 労働の質改善スコア】

説明変数	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
【関与(1)】(注1)	0.452**	2.23										
	3.170**	2.13										
【関与(2)】(注1)			-0.048	-0.17								
			3.949	1.24								
【関与(3)】(注1)					0.468	1.50						
					2.164	1.46						
【関与(4)】(注1)							0.632*	1.95				
							5.800	1.20				
【関与(5)】(注1)									0.758	1.51		
									-0.842	-0.18		
【関与(6)】(注1)											1.450**	2.27
											-0.699	-0.16
Tobit	Prob > chi2	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	対数尤度	-881.798	-884.251	-883.143	-882.377	-883.125	-881.705					
IVTobit	Prob > chi2	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000					
	対数尤度	-1167.799	-1047.884	-985.696	-975.147	-788.934	-678.222					

(注1) 表3の「企業のCSR活動に対する労働組合の関与」を以下のように省略して表現した。

- 【関与(1)】：CSRを重点的活動課題として設定ダミー                      【関与(2)】：CSRに対する組合として独自の見解ダミー  
 【関与(3)】：CSR報告書に対する労使協議会等での発言ダミー            【関与(4)】：CSRに関する勉強会・研修会の開催ダミー  
 【関与(5)】：CSRに関する検討会・委員会の設置ダミー                  【関与(6)】：国際的CSRガイドラインの検討ダミー

(注2) 上段はTobitによる推計結果，下段はIVTobitによる推計結果を表示してある。

(注3) \*\*\*は1%，\*\*は5%，\*は10%水準で統計的に有意であることを示す。

(注4) サンプル数は，Tobitの推計(1)～(6)は435。IVTobitの推計(1)は433，(2)～(6)は435。

(注5) IVTobitにおける推定の第1段階の推計結果の表示は割愛した。ちなみに，第1段階の推計において，操作変数は説明変数に導入した【関与(1)，(2)，(3)，(5)，(6)】に対して5%水準以上で統計的に有意であった。

ただし，【関与(4)】は10%水準で有意であり，若干相関関係が弱い。したがって，weak-instrumentsの問題をはらむ可能性が否定できないことを記しておくたい。

(注6) 「資本金」，「正社員数」，「非正規社員数」，「組合員数」，「組合員の組織範囲変化」，「組合員数変化」，「専従役員数変化」，「業種」に関しては，説明変数に導入されているが誌面の都合上，表示は割愛した。

全体を促進する効果を持つことが分かった。

また、企業のCSR活動を分野別に見てみると、労働組合が「組合の重点的活動課題のひとつとして、企業の社会的責任を取り上げている」ことが企業の「労働の質改善」を促進することが分かった。さらに、労働組合が「会社の『環境・社会報告書』や『サステナビリティレポート』などを組合執行部として精読し、労使協議会などで発言している」ことが企業の「情報開示」を促進させる効果を持つことが分かった。

このように、操作変数法を用いて因果関係の特定を行った本稿の分析結果から、組合の重点的活動課題のひとつとして、企業の社会的責任を取り上げていたり、CSR報告書等を精読して発言を行うといった、CSRに対して高い意識を持つ労働組合の積極的な関与が企業のCSR活動を促進している可能性が示唆された。

野田(2006)では、組合による経営参加は、従業員の雇用保障を実現する一方で、企業の生産性の向上をもたらす可能性について指摘されていたが、労働組合は、ステークホルダーとしての従業員の意見を経営者の企業経営に関して伝える重要な役割を担っていると思われる。そして、本稿の分析から、組合の経営参加の一部とも言える、企業のCSR活動に対する労働組合の積極的な関与が企業のCSR活動を促進させる可能性が推察された。したがって、労働組合が企業のCSRへの取り組みを後押しすることは、企業の生産性の向上につながる可能性を秘めていることがうかがえよう。

最後に本稿に残された課題について触れたい。本稿で使用したデータは、企業のCSR活動に関して一時点でのクロスセクション分析を行っている。したがって、今後は出来るだけ長い期間の企業と労働組合に関するパネルデータを用いた分析が求められる。企業のCSR活動と労働組合の関与に関する、より詳細な最新の調査も望まれるところである。

(おおぞの・ようこ 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科後期博士課程)

\*謝辞：本稿の作成にあたりましては、狼嘉彰教授（慶應義塾大学）に幾多のご助言と多大なるご支援をいただきました。また匿名の査読者の方からも大変有益かつ貴重なご助言を頂きました。この場をお借りしまして、心より感謝の気持ちを申し述べさせていただきたく存じます。

#### 参考文献

浅井茂利「CSRの推進と労働組合の役割」『労働調査』423号、2004年、10-14頁。

稲上毅「企業の社会的責任（CSR）と労使の対応」稲上毅・連合総合生活開発研究所編『労働CSR：労使コミュニケーションの現状と課題』総論、NTT出版、2007年、3-72頁。

稲上毅・連合総合生活開発研究所編『労働CSR：労使コミュニケーションの現状と課題』NTT出版、2007年。

呉学殊「CSRと企業別組合の役割」稲上毅・連合総合生活開発研究所編『労働CSR：労使コミュニケーションの現状と課題』第4節、NTT出版、2007年、151-184頁。

逢見直人「労働組合のCSRの取り組み」『グローバル化と企業の社会的責任－主に労働と人権の領域を中心として－』第4章、労働政策研究・研修機構報告書No.45、2005年、79-97頁。

中部産業・労働政策研究会『産政研フォーラム』No.67、2005年。

首藤恵・増子信・若園智明「企業の社会的責任（CSR）への取り組みとパフォーマンス：企業収益とリスク」『証券経済研究』第56号、2006年、31-51頁。

首藤恵・竹原均「企業の社会的責任とコーポレート・ガバナンス－非財務情報開示とステークホルダー・

- コミュニケーション～（上）』『証券経済研究』第62号，2008年，27-46頁。
- 首藤恵・竹原均「企業の社会的責任とコーポレート・ガバナンス－非財務情報開示とステークホルダー・コミュニケーション～（下）』『証券経済研究』第63号，2008年，29-49頁。
- 谷本寛治『CSR経営』中央経済社，2004年。
- 中尾麗イザベル「企業の社会的責任と財務パフォーマンスに関する実証分析」大阪大学大学院国際公共政策研究科修士論文，2007年。
- 野田知彦「労働組合と生産性－未上場企業のパネルデータを用いた分析」『日本労働研究雑誌』No.450，1997年，36-47頁。
- 野田知彦「労働組合の存在と企業の雇用拡大と縮小－雇用成長率に対する組合効果の分析」『日本労働研究雑誌』No. 485，2000年，27-37頁。
- 野田知彦「労使関係と赤字調整モデル」『経済研究』No.53，Vol.1，2002年，40-52頁。
- 野田知彦「解雇と労使協議，経営参加」『日本労働研究雑誌』No.556，2006年，40-52頁。
- 福川恭子・寺本義也「マネジメントからみたCSR 日本企業のCSR経営」『経済セミナー』No.627，2007年，36-39頁。
- 眞崎昭彦「わが国におけるCSR（企業の社会的責任）の現状と課題－企業業績とCSRの関係をを中心に」『高崎経済大学論集』第48巻第4号，2005年，157-170頁。
- 連合総合生活開発研究所「企業の社会的責任（CSR）に関するアンケート調査」，2005年。
- 労働調査協議会『労働調査』442号，2006年。
- Aupperle, Kenneth E., Archie B. Carroll and John D. Hatfield “An Empirical Examination of the Relationship Between Corporate Social Responsibility and Profitability.” *Academy of Management Journal*, 28(2), 1985, pp.446-463.
- Hara, Hiromi and Daiji Kawaguchi “The Union Wage Effect in Japan.” *Industrial Relations*, 47(4), 2008, pp.569-590.
- Hillman, Amy. J. and Gerald. D. Keim “Shareholder Value, Stakeholder Management, and Social Issues: What’s the Bottom Line?” *Strategic Management Journal*, 22, 2001, pp.125-139.
- Hirsch, Barry “Sluggish Institutions in a Dynamic World: Can Unions and Industrial Competition Coexist?” *Journal of Economic Perspectives*, 22(1), 2008, pp.153-176.
- McGuire, Jean B., Alison Sundgren and Thomas Schneeweis “Corporate Social Responsibility and Firm Financial Performance.” *Academy of Management Journal*, 31(4), 1988, pp.854-872.
- McWilliams, Abigail and Donald Siegel “Corporate Social Responsibility and Financial Performance: Correlation or Misspecification?” *Strategic Management Journal*, 21, 2000, pp.603-609.
- Russo, Michal. V. and Paul. A. Fouts “A Resource-based Perspective on Corporate Environmental Performance and Profitability.” *Academy of Management Journal*, 40(3), 1997, pp.534-559.
- Ullman, Arie A. “Data in Search of a Theory: a Critical Examination of the Relationships among Social Performance, Social Disclosure, and Economic Performance of U.S. Firms.” *Academy of Management Review*, 10(3), 1985, pp.540-557.
- Waddock, Sandra. A. and Samuel B. Graves “The Corporate Social Performance-Financial Performance Link.” *Strategic Management Journal*, 18(4), 1997, pp.303-319.